

施 策 の 柱(基本方針)	分類	施 策 の 概 要 (△印は、新エンゼルプラン関連施策、☆印は、13年度新規施策)	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所 管 省 庁
・幼稚園就園奨励事業、私学助成等による親の経済的負担の軽減や育英奨学生事業の充実	予算	社会人ブランシュアップ教育の推進を通じて高度専門職業人養成の機能の一層の強化等、国立大学の教育研究機能の一層の活性化を推進	16	16	文部科学省
・大学が持っている総合的、専門的教育研究の機能を広く社会に開放し、地域住民に対し広く生活上、職業上の知識、技術及び一般教養を身に付ける学習機会として公開講座を実施(再掲)	予算	放送大学では衛星放送を利用して全国に授業を提供し、教育研究の充実等を図るとともに、全国放送及び大学院の設置に伴う学生増に対応するため、学習センターの整備を実施	276	276	文部科学省
・法令	法令	大学院修士課程(年制コース、長期在学コース)の導入(平成12年度～)	12,115	11,580	文部科学省
・すべての大学院におけるサテライト教室の設置可能化(平成12年度～)	法令	—	—	文部科学省	
(6) 教育に伴う経済的負担の軽減					
・子育てを支援する住宅の普及など生活環境の整備	予算	◇私立学校に在学する児童・生徒・学生又は幼児に係る就学上の経済的負担の軽減などに資するため、私立学校の経常費補助等	393,100	406,500	文部科学省
・予算	◇保護者の所得等に応じて経済的負担の軽減等を図ることを目的として、保育料などを減免する「就園奨励補助」を実施する地方公共団体に対する補助	16,927	17,328	文部科学省	
・予算	◇次代を担う学生が経済的に自立し、安心して学べるようにするため、希望する学生が貸与を受けられるよう、貸与人員の増員、貸与月額の増額、緊急採用選定制度の充実、大学予約採用人員など、育英奨学事業の一層の充実を推進	121,367	125,006	文部科学省	
6. 子育てを支援する住宅の普及など生活環境の整備					
(1) 良質な住宅の整備					
・子育てを支援する良質な住宅、居住環境の整備	予算	◇年金資金運用基金の住宅融資において、被保険者と同居する18歳未満の者が3人以上いる場合の融資額の加算措置等を実施	(*1,005,200)	(*889,100)	厚生労働省
・予算	◇特定優良賃貸住宅制度の活用や公団賃貸住宅の供給による良質なファミリー向け賃貸住宅の供給を促進	*450,406	*442,970	国土交通省	
・予算	◇住宅金融公庫融資の活用により、良質なファミリー向け民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、三大都市圏において一次取得者が初めて共同住宅を取得する際の融資額の加算等の施策を実施	*447,500	*443,000	国土交通省	
・予算	◇大都市地域等の既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等の整備を総合的に実施	*61,900	*63,800	国土交通省	
・予算	◇公共交通住宅の整備や市街地再開発事業等において、住宅等と保育所等の子育て支援施設の一体的整備を推進	—	—	国土交通省	
・予算	◇既設の公社等の住宅を改善・更新して多子世帯や三世代同居家族に供給する多子世帯向け賃貸住宅制度を創設	*424,170	国土交通省	国土交通省	
・その他	◇公営住宅、特定優良賃貸住宅において、事業主体の判断により多子世帯等の優先入居を実施	—	—	国土交通省	
・予算	◇子どもの成長等、生活者のライフステージの変化に合わせて、住宅の間取りを変え、自由に住み替えることができる良質な住宅を低コストで供給するための技術開発	575	—	経済産業省	
(2) 子ども連れでも安心して外出等ができる生活環境の整備					
・安全な生活環境や遊び場等の整備	予算	交流の場として利用しやすい海岸整備の推進	*6,497	*8,368	国土交通省

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要 (△印は、新エンゼルプラン関連施策、☆印は、13年度新規施策)	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
予算 海辺特有の空間を体験できる場所や遊び場として、安全に利用できる港湾緑地を整備	予算 助を創設	☆観光地における「バリアフリー」に対応したトイレ・休憩施設等の整備に対する補助	一	6,676	国土交通省
予算 ◇大人や子どもの地域活動の拠点、子どもがのびのびと楽しく安全に遊べる空間となる都市公園を整備し、おおつかえのスペースとなるゆったり・いしゃを整備	予算 ◇NPO、ボランティア団体や関連省庁と連携し、河川特有の機能を十分に活かした取組みを推進し、交流・自然体験・環境教育の場としての身近な水辺環境や野外活動拠点整備を実施	*168,769	*167,082	国土交通省	
予算 ◇住居系地区等において、通過交通の進入を抑えるコミュニティ道路や歩車共存道路などの整備を推進	予算 ◇コミュニケーション道路やハンプ、クランクなどを面的に整備するコミュニティ・ゾーン形成事業を推進	*3,515,824	*3,678,504	国土交通省	
予算 ◇「通学路点検」や「交通安全総点検」などによる子どもの視点に立った歩道の補修などの改善を推進	予算 ◇市街地における幅の広い歩道の整備、既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善などによる「バリアフリー歩行空間ネットワーク」の形成を推進	*3,515,824	*3,678,504	国土交通省	
予算 地上及び地下の自由通路等の公共的空間の整備や、通路にエレベーター・エスカレーター等の公共交通施設の整備を推進し、安全で快適な歩行空間を形成	予算 生涯学習施設等における育児コーナー等の設置を促進	*1,929	*1,878	国土交通省	
予算 文化活動等に親しめる環境の整備	予算 その他 簡保加入者福祉施設内に、小さな子どものいる家族でも利用できるよう託児スペースを確保し、子育て世代の施設利用を支援する	—	—	文部科学省	
予算 妊婦、子ども連れにとって利用しやすい公共交通機関の整備	予算 鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーター等の「バリアフリー化」施設の整備に対する補助	7,779	7,800	国土交通省	
予算 ノンステップバス等の導入の促進	予算 バス利用促進等総合対策事業(ノンステップバス等の導入)	670	1,190	国土交通省	
予算 低床式路面電車システム(LRT)の整備に対する補助	予算 バリアフリーに配慮した旅客船ターミナル等の施設整備に対する補助等	*1,631	*1,934	国土交通省	
予算 民活法特定施設整備事業によるバリアフリー化のための追加的施設整備に対する補助等	予算 施設整備に対する補助等	204	367	国土交通省	
予算 運輸施設整備事業団が負担する国内旅客船のバリアフリー化のための追加的負担による船舶使用料の軽減を図るために必要な事業団への財政措置	予算 空港のバリアフリー化の推進	360	9,748	国土交通省	
予算 ティア活動を支援するための事業の実施	予算 ティア活動を支援するための事業の実施	105	20	国土交通省	
予算 簡易無線端末技術と位置検知技術を組み合わせることにより、大規模駅等複雑な構造を有する交通施設において、目的の場所への移動しやすい経路による誘導案内や危険警報を自動的に行うシステムの研究開発の実施	予算 ☆鉄道施設設備のユニバーサル化に関する調査	2,068	1,460	国土交通省	
予算 ☆サイバーレールにおける旅客サービスのバリアフリー化に関する研究	予算 ☆サイバーレールにおける旅客サービスのバリアフリー化に関する研究	15	10	国土交通省	

施 管 の 柱(基本方針)	分類	施 管 の 柱(基本方針)の概要 (△印は、新エンゼルプラン関連施策、☆印は、13年度新規施策)	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所 管 省 庁
予算	☆旅客船のバリアフリー化の理解増進のための説明会の実施、船舶特有の制约に対応したバリアフリー機器の実用化のための技術開発並びに船舶特有の標準化に関する措置及び非常時対応に関する調査研究等			10	国土交通省
予算	鉄道線間の乗継円滑化工事に対する補助		34	69	国土交通省
予算	都市鉄道の建設、幹線鉄道の高速化等の輸送力増強に対する補助	67,063	64,593	国土交通省	
その他	ボスター掲示やキャッチフレーズの募集によるオフィックキャンペーンの実施	8	8	国土交通省	
その他	地下鉄駅の施設改良等公営交通のバリアフリー化に対する地方財政措置による支援	—	—	総務省	
その他	鉄道駅等民間施設等のバリアフリー化に係る地方公共団体の補助に対する地方財政措置による支援	—	—	総務省	
法令	妊婦等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を促進するため、「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(交通バリアフリー法)が施行(平成12年11月)	—	—	国土交通省 警察庁 総務省	
その他	鉄道駅のエレベーター・エスカレーター、ノンステップバス等に係る法人税の特別償却制度	—	—	国土交通省	
その他	駅のバリアフリー化のための改良工事により取得した施設に係る不動産取得税、固定資産税、都市計画税、事業所税の特例措置	—	—	国土交通省	
その他	低床式路面電車(LRT)に係る固定資産税の特例措置	—	—	国土交通省	
その他	その他鉄道駅、旅客船ターミナル、空港ターミナル、ノンステップバス等の整備に対する日本政策投資銀行等を通じた低利融資の実施(財政投融資)	—	—	国土交通省	
予算	子どもの安全な通行や妊婦等の通行のバリアフリーに配慮した交通規制の実施や交通安全施設の整備を推進	*19,811	*17,050	警察庁	
その他	子どもの保護者が、チャイルドシートを容易に入手し、正しく使用できる環境の整備を推進	—	—	警察庁	
予算	☆「安全・安心まちづくり推進要綱」(平成12年2月制定)に沿った、犯罪防止に配慮した構造、設備を有する道路・共同住宅等の施設の普及を自治体・施設の管理者等と連携し推進		*568	警察庁	
その他	授乳コーナー、ペビールームの設置やバリアフリー化等公共施設等の改良を体系的・一体的に行う地方単独事業に対して「共生のまち推進事業」において地方財政措置により支援	—	—	総務省	
(3) 農山漁村における生活環境の整備 ・良好な自然環境、農山漁村の生活環境の整備の推進	予算	農村地域における自然的、社会的条件等を踏まえつつ、農業生産基盤の整備及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施するとともに、併せて都市と農村の交流促進のための条件整備等を実施	32,877	18,469	農林水産省
予算	☆農村地域が自ら設定する農振興の目標達成のため、地域住民の参加下、府省間連携を図りつつ、高齢者福祉、環境保全等多様なニーズに対応した整備を総合的に実施		*12,330	農林水産省	
予算	農業を中心とした地域の活性化に意欲のある中山間地域を対象として、それぞれの地域の立地条件に沿った農業の展開方向を探り、農業生産基盤、農村生活環境基盤等を総合的に整備	64,327	68,845	農林水産省	
予算	農業振興地域を対象に、農業用排水の水質保全や農業用排水施設の機能維持、農村生活環境の改善のほか、併せて公共用水域の水質保全を目的とした農業集落排水施設の整備	132,914	133,819	農林水産省	

施 策 の 柱(基本方針)	分類	(△印は、新エンゼルプラン関連施策、☆印は、13年度新規施策)	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
予算 海岸保全区域において、国土と調和を図り、国民の休養の場として利用に供するため、豊かで潤いのある海岸環境の整備を行い、快適な海岸利用の向上に資するための施設整備を実施	予算 農業生産と農家生活が共通の場で営まれている農村の特性に則しつつ生活環境を改善するため、農業者がそのグループ活動等を通じて身近な施設を整備する際の資金を貸付ける	(貸付枠) 5,676	(貸付枠) 5,490	農林水産省	
予算 身近な生活環境を保全する森林の機能発揮の要請が高い地域等において、森林の保健・文化・教育的な利用の増進、都市や農山村の良好な生活環境の保全・創出のための森林整備等を総合的に実施	予算 市街地周辺等の森林において、保安林の機能を多目的広場や歩道の整備等を実施し、安全で地域のいこいの場となる生活環境保全林を整備	(貸付枠) 1,700	(貸付枠) 1,700	農林水産省	
予算 都市周辺の山麓部等において、山地災害の防止等と併せて生活環境を保全・形成するための森林造成や防災広場・管理道の整備等を実施し、安全で緑豊かな地域のうるおいの場となる環境防災林を整備	予算 漁港漁村の大半は背後に山が迫っているような地形条件にあり、集落内道路も狭く、地震・津波等の災害の被害を最も受けやすい条件下にあるため、防災及び避難・救援のための施設を整備	8,936	383	農林水産省	
予算 漁業及び漁村の健全な発展を図るため、漁業集落道、水産飲食用水施設、漁業集落排水施設等の生活環境施設の整備を実施	予算 活力ある漁村を形成するため、離島、辺地等の条件不利地域において、地域の生産と生活の基盤である漁港施設の整備及び漁村の生活環境施設の整備を総合的かつ一体的に推進	20,464	20,602	農林水産省	
○少子化対策の推進体制等					
(1) 重点施策についての具体的実施計画					
・「少子化への対応を推進する国民会議」の活動等を通じ、職場、家庭、地域、学校等における取組みの推進及び情報発信	その他	「国民的な広がりのある取組みの推進について」(平成12年4月25日国民会議決定)に基づき、各参加団体が主体的に、また複数の団体が連携し、国民会議の名で実施する取組みも含め幅広い形で、少子化への対応を推進	—	—	厚生労働省
・新プランの策定	その他	国民会議が実施する全国キャンペーンをはじめとする少子化への対応等に関するシンポジウムやキヤンペーンなどの普及啓発活動への支援	(子育て支援 基金を活用) —	(子育て支援 基金を活用) —	厚生労働省
(2) その他					
・少子化が進む他の先進諸国との情報・意見交換	予算	△少子化時代の家庭や企業の在り方をテーマに国際シンポジウムを開催(平成12年10月26日開催)	18	—	厚生労働省
・公務員についての取組み	予算	男女共同参画社会実現に向けての公務員制度の検討	3	2	人事院
・地方公共団体における地域の特性に応じた施策の推進	予算	国家公務員の育児休業制度の適正かつ円滑な運営を確保するための施策を行い、併せて官民の育児休業の実施内容を調査・研究	6	5	人事院
		都道府県、市町村における子育て支援施設の現状、効果的な少子化対策の取組事例など、少子化対策の推進に資する資料集を作成・配布し、幅広く情報提供	16	8	厚生労働省

施 策 の 柱(基本方針)	分類	施 策 の 概 要 (△印は、新エンゼルプラン関連施策、☆印は、13年度新規施策)	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所 管 省 庁
その他	市町村における少子化対策臨時特例交付金の施行についての支援	—	—	厚生労働省	
その他	△「新エンゼルプラン」に係る地方食料補給に対する地方財政措置	—	—	総務省	
その他	地方公共団体が単独で行う少子化対策に資する事業に要する経費に対する地方財政措置	—	—	総務省	
その他	農林水産業・農山漁村における少子化対策推進ビジョンの策定	—	—	農林水産省	

注: 1. 少子化対策推進基本方針(平成11年12月)における基本的施策の分類に沿って記載しています。

2. 予算額欄について

- (1) *印は、その施策に係る額が計上された予算額の内数であることを示しています。
- (2) ()内の数値は、その施策に係る事業費ベースの予算額であることを示しています。